

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年2月1日  
(第57期) 至 平成26年1月31日

ピジョン株式会社

(E02404)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書（平成26年8月28日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月28日
【事業年度】	第57期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
売上高 (千円)	53,431,750	57,061,735	59,145,132	65,075,433	77,465,007
経常利益 (千円)	4,609,270	4,435,315	4,917,026	7,389,502	11,002,280
当期純利益 (千円)	2,840,149	2,928,407	3,183,406	4,573,793	6,985,670
包括利益 (千円)	—	—	2,745,204	6,229,094	10,505,781
純資産額 (千円)	26,264,324	27,044,037	27,935,682	32,365,371	39,981,614
総資産額 (千円)	39,493,657	42,684,748	43,772,544	48,538,822	57,955,367
1株当たり純資産額 (円)	1,288.14	1,325.71	1,370.46	791.26	977.49
1株当たり当期純利益 (円)	141.89	146.31	159.05	114.27	174.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	62.2	62.7	65.3	67.5
自己資本利益率 (%)	11.4	11.2	11.8	15.5	19.7
株価収益率 (倍)	25.0	17.1	18.0	21.8	27.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	4,964,981	3,206,255	4,212,236	7,656,637	7,930,017
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△2,105,907	△3,949,562	△1,871,289	△1,848,777	△3,794,463
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△2,018,129	886,237	△1,776,035	△3,149,745	△3,163,282
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,905,541	6,827,706	7,293,629	10,574,326	13,102,606
従業員数 (人)	2,318	2,678	2,963	3,304	3,458
[外、平均臨時雇用者数]	[1,304]	[1,382]	[1,626]	[1,619]	[1,685]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
売上高 (千円)	31,774,511	34,479,471	35,785,029	36,946,028	38,441,948
経常利益 (千円)	1,817,475	2,208,082	2,680,196	3,779,472	3,821,449
当期純利益 (千円)	1,247,266	1,937,337	2,148,630	2,995,031	3,153,962
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	40,551,162
純資産額 (千円)	18,847,796	19,266,548	19,651,760	20,900,532	21,310,888
総資産額 (千円)	28,085,926	30,574,445	31,492,615	32,547,322	31,912,179
1株当たり純資産額 (円)	941.70	962.64	981.90	522.16	532.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	64.00 (32.00)	88.00 (44.00)	88.00 (44.00)	115.00 (44.00)	121.00 (66.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.31	96.79	107.35	74.82	78.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.1	63.0	62.4	64.2	66.8
自己資本利益率 (%)	6.6	10.2	11.0	14.8	14.9
株価収益率 (倍)	56.9	25.8	26.7	33.3	59.8
配当性向 (%)	102.7	90.9	82.0	76.8	111.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	831 [493]	882 [540]	928 [579]	937 [618]	968 [651]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。なお、1株当たり配当額において、第57期中間配当以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

## 2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしましたが、昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡支店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌営業所）を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島支店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年8月	ピジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所（現：中央研究所）を新設
平成5年4月	常総研究所（現：中央研究所）内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	P H P 茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社（旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	P H P 兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO., LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成21年8月	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	PIGEON INDIA PVT. LTD.（現・連結子会社）を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. の95%の出資及び当社の5%の出資により設立
平成22年11月	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.（現・連結子会社）を連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. の99%の出資及び当社の1%の出資により設立
平成23年1月	PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD.（旧社名：MAYA TOBA SDN. BHD.、現・連結子会社）の株式を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. にて取得
平成23年7月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. にてHealthQuest Ltd. の全株式を取得
平成23年8月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. がHealthQuest Ltd. を吸収合併
平成24年8月	連結子会社DOUBLEHEART CO. LTD. を設立
平成26年2月	連結子会社ピジョンウィル(株)と合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ピジョン株式会社（当社）、子会社18社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### （国内ベビー・ママ事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD. で製造した育児用品を当社が他の仕入商品とともに販売しています。

また、ピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

なお、ピジョンウィル(株)は平成26年2月に当社との吸収合併により、消滅いたしました。

#### （子育て支援事業）

当社及び子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

#### （ヘルスケア・介護事業）

ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービス、および、通所型介護施設サービスを行っています。

#### （海外事業）

子会社であるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.、関連会社であるP. T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON INDIA PVT. LTD.、PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD.、DOUBLEHEART CO. LTD. が他の仕入商品とともに販売しています。

#### （その他）

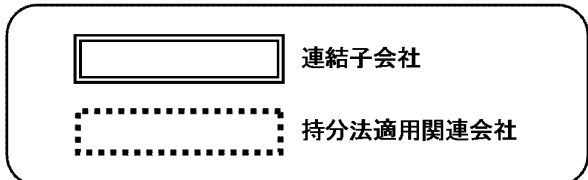
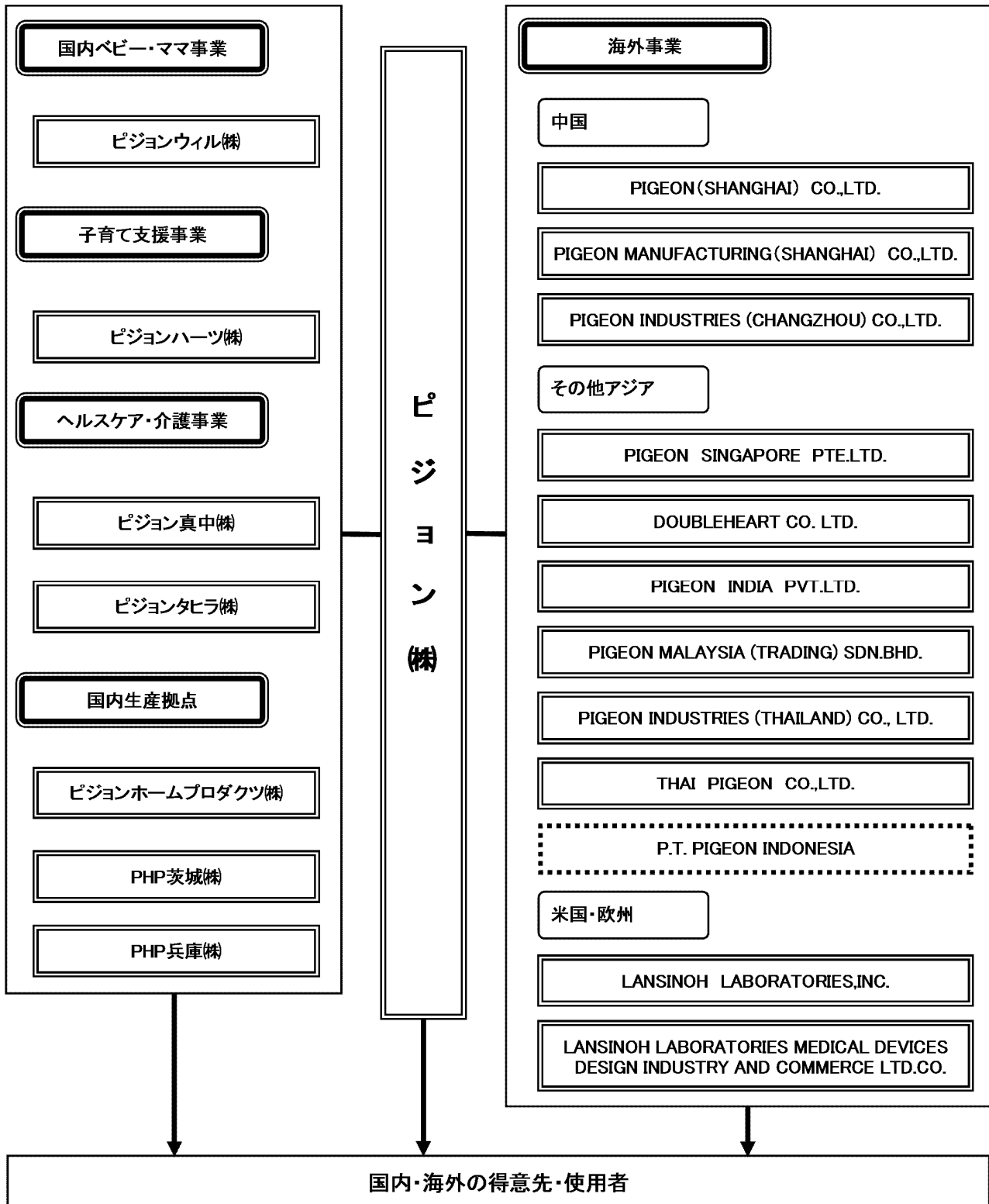
上記製造会社において、一部独自の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

国内製造・販売会社7社

海外製造・販売会社12社





#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ピジョンホームプロダ クツ(株) (注) 3.	静岡県富士市	300,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等…有
ピジョンウィル(株) (注) 4.	東京都中央区	100,000	国内ベビー・ ママ事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品の 仕入・販売。 資金の借入。 役員の兼任等…有
ピジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000	子育て支援事 業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。 資金の借入。 役員の兼任等…有
P H P 兵庫(株) (注) 3.	兵庫県神崎郡神 河町	240,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等…有
P H P 茨城(株)	茨城県常陸太田 市	222,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等…有
ピジョンタヒラ(株) (注) 5.	東京都中野区	100,000	ヘルスケア・介 護事業	99.4	介護用品の販売。 資金の借入。 役員の兼任等…有
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア・介 護事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. (注) 3. 6.	SINGAPORE	S\$ 16,592千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等…有
PIGEON INDIA PVT. LTD. (注) 2. 7.	MUMBAI INDIA	INR 500,000千	海外事業	100.0 (99.6)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD. (注) 2.	SELANGOR MALAYSIA	RM 4,200千	海外事業	100.0 (100.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3. 8.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3.	SHANGHAI CHINA	US\$ 8,300千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等…有
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (注) 3.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	US\$ 15,600千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U. S. A.	US\$ 1	海外事業	100.0	当社育児用品の販売。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等…有
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. (注) 2.	IZMIR TURKEY	TL 6,675千	海外事業	100.0 (99.9)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等…有
DOUBLEHEART CO. LTD.	SEOUL SOUTH KOREA	KRW 700,000千	海外事業	100.0	当社育児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3.	CHONBURI THAILAND	BAHT 144,000千	海外事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 債務保証。 役員の兼任等…有
THAI PIGEON CO., LTD. (注) 3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	海外事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。  
2. 子会社の議決権に対する所有割合の( )は、間接所有割合で内数となっています。  
3. 特定子会社に該当しています。  
4. ピジョンウィル(株)は平成26年2月に当社との吸収合併により、消滅いたしました。  
5. 平成25年12月にピジョンタヒラ(株)の株式を取得したことにより、議決権比率は99.4%となっています。  
6. PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. は平成25年2月及び平成25年11月に増資の手続が完了し、資本金をS\$3,500千からS\$16,592千といたしました。  
7. PIGEON INDIA PVT. LTD. は平成25年3月に増資の手続が完了し、資本金をINR100,000千からINR\$500,000千といたしました。  
8. PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,739百万円
	(2) 経常利益	3,151百万円
	(3) 当期純利益	2,435百万円
	(4) 純資産額	7,131百万円
	(5) 総資産額	10,792百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
P. T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	海外事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等…有

- (注) 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内ベビー・ママ事業	354( 94)
子育て支援事業	1,135(1,054)
ヘルスケア・介護事業	189( 193)
海外事業	1,710( 334)
その他	19( 8)
全社（共通）	51( 2)
合計	3,458(1,685)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 従業員数には、契約社員（828人）を含んでいます。  
 3. 上記の従業員には、嘱託（26人）は含まれていません。  
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
968（ 651）	42.3	9.8	4,550,393

セグメントの名称	従業員数（人）
国内ベビー・ママ事業	216( 70)
子育て支援事業	603( 559)
ヘルスケア・介護事業	42( 8)
海外事業	56( 12)
全社（共通）	51( 2)
合計	968( 651)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 上記の従業員数には、受入出向社員（12人）、契約社員（589人）を含んでいます。  
 3. 上記の従業員には、出向社員（42名）、嘱託（26人）は含まれていません。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 5. 受入出向社員、契約社員を除いた平均年間給与は、7,398,967円です。  
 6. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ピジョン従業員組合ひまわり会」と称し、平成26年1月31日現在の組合員数は297人で、上部団体には加盟していません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却を目指した政府の金融政策・経済政策の効果等による企業収益や個人消費の改善傾向をはじめとし、緩やかな景気回復の流れが続いております。一方で世界経済を巡る景気の先行き不透明感、また円安による原材料価格の高騰や消費税増税による消費低迷への懸念など、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の最終年度として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定め、事業運営にあたってまいりました。

#### i) 国内ベビー・ママ事業

- ・新製品投入による大型商品事業の確実な成長・拡大
- ・「1才半からのピジョン」シリーズおよび「女性ウェルネス」分野等新規分野の確立

#### ii) 子育て支援事業

- ・保育品質のさらなる向上と事業の効率的な運営

#### iii) ヘルスケア・介護事業

- ・施設ルート中心の営業活動強化等、事業体制の再構築と収益性向上
- ・重点商品群を軸とした成長戦略の徹底

#### iv) 海外事業

- ・中国市場：新規事業分野商品の確実な市場投入および、協力病院の増加等による一層のブランド力強化
- ・欧米市場：新製品の市場投入およびブランド（mOmma他）の浸透
- ・市場拡大：インド・マレーシア・韓国などの成長と新規市場参入

当連結会計年度におきまして、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国および北米を中心とした海外事業の順調な業績拡大に加え、円安の影響もあり、774億65百万円（前年同期比19.0%増）となりました。利益面におきましては、増収の影響に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、営業利益は103億65百万円（同46.3%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため110億2百万円（同48.9%増）、当期純利益は69億85百万円（同52.7%増）と、それぞれ前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」および「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、新商品などの効果が寄与し、244億51百万円（前年同期比2.4%増）となりました。セグメント利益は、売上原価の増加に加えて消耗商品類へのマーケティング活動、営業施策の積極的実行などで販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年同期実績をやや上回る34億11百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当事業におきましては、2月にピジョン独自のハグットシートを装備した赤ちゃんの快適を追求したベビーカー「Mahalo(マハロ)」、防ぐ・おとす・うるおす、の3ステップで赤ちゃんのUV対策ができる「UV babyシリーズ」6種類、3月にママの好みに合わせて選べる新しい3つのデザインからなるピジョン哺乳びん「母乳実感」シリーズ、さらに7月には純水99%処方を実現し、新開発シートを採用したおしりふき「おしりナップ たっぷりアクア」、8月には妊娠準備期・妊娠中に必要とされる「葉酸・鉄・カルシウム」が一緒に摂れるサプリメント「かんでおいしい葉酸タブレット カルシウムプラス」などを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレママクラス」、出産後の方を対象とした「ママクラス」などを当連結会計年度内において48回開催し、合計で約3,600名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、引き続き増加しております。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は65億99百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は依然続く保育士不足による採用費用増など販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期実績をやや下回る1億76百万円（前年同期比3.6%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては、3月と4月に計3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。またベビーシッター事業に関しましても、順調に法人契約数を伸ばしております。

#### 「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における価格競争の激化など厳しい状況が続き、前年同期並みの67億21百万円（前年同期比0.3%増）となりました。セグメント利益についても、前年同期並みの、2億12百万円（前年同期比0.4%減）となっております。

当事業におきましては、8月にひざ本来の動きを助け、動きをスムーズにするサポーター「リクープ 負担軽減サポーター ひざ関節 動きスムーズ」、9月にやぶれにくく、手を汚さずしっかり拭ける大人用おしりふき「ハビナース やぶれにくいタイプのおしりふき」、また11月にはシートから立ち上がると自動的にタイヤロックが働く車いす「ハビナースロックアシスタ」を発売しております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、施設ルートを中心とした営業活動をはじめとする施策実行を徹底してまいります。

#### 「海外事業」

当事業の売上高は385億40百万円（前年同期比42.9%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、101億72百万円（前年同期比59.3%増）となりました。中国におきましては、マーケティング、販促普及活動の強化に加え、7月のベビー用紙おむつ新発売もあり、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても順調に生産を拡大しており、効率化にも取り組んでおります。また、インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、現地工場建設など商品供給体制の整備を進めてまいります。北米におきましては、引き続き商品カテゴリの拡充、組織体制の強化などによるさらなる事業拡大を目指しております。

#### 「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注がやや増加し、11億51百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は、2億4百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億28百万円増加し、131億2百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、79億30百万円（前年同期は76億56百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益109億86百万円、減価償却費18億65百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額5億87百万円、法人税等の支払額32億41百万円等の減少要因によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、37億94百万円（前年同期は18億48百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32億23百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、31億63百万円（前年同期は31億49百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出81億53百万円、配当金の支払額27億40百万円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入70億79百万円、長期借入れによる収入7億52百万円等の増加要因によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比 (%)
国内ベビー・ママ事業 (千円)	4,387,744	110.1
ヘルスケア・介護事業 (千円)	1,082,582	95.7
海外事業 (千円)	11,959,963	162.3
その他 (千円)	923,539	95.1
合計 (千円)	18,353,831	136.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比 (%)
国内ベビー・ママ事業 (千円)	8,827,567	107.9
子育て支援事業 (千円)	5,843,358	103.2
ヘルスケア・介護事業 (千円)	3,633,744	106.6
海外事業 (千円)	6,876,699	112.8
合計 (千円)	25,181,370	107.9

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月 31日)	前年同期比 (%)
国内ベビー・ママ事業 (千円)	24,451,183	102.4
子育て支援事業 (千円)	6,599,506	103.3
ヘルスケア・介護事業 (千円)	6,721,451	100.3
海外事業 (千円)	38,540,954	142.9
その他 (千円)	1,151,911	101.0
合計 (千円)	77,465,007	119.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップ株式会社	13,885,368	21.3	14,435,696	18.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、国内景気の本格的回復の遅れや欧米を中心とした世界経済の動向等、引き続き不透明な状況が続くものと予想されますが、アジア各国やその他新興国が世界経済の成長を牽引する傾向は、継続していくものと考えております。

そのような状況の中、「第5次中期経営計画」においては、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を、確実に実行してまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、企業はいかなる有事においても事業を継続させなければならないため、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の会社の支配に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を定め、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、平成20年4月28日開催の第51期定時株主総会の決議により承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しておりましたが、法制度の改正等により株式の大規模買付行為に関する手続が一部整備された状況も勘案し、中期経営計画を着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと判断し、平成23年3月7日開催の取締役会の決議により、平成23年4月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって本基本方針を廃止し、本プランは有効期限が満了いたしました。

なお、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式の取引や異動の状況を把握し、万一大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）が出現した場合、当社の社外監査役および社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該大規模買付者の提案内容の評価を行い、必要に応じて当該大規模買付者との交渉を行うものとしております。さらに、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて会社法、金融商品取引法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否および内容等を速やかに決定し、実行する措置を講じることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めてまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が低下し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

##### (2) 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、トルコ、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

##### (3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。

それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをされるご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生していませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上の減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万

一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と商取引を展開しており、取引先の経営破綻または信用状況の悪化により当社グループが保有する債権が回収不能になる信用リスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年9月24日開催の取締役会において、平成26年2月1日付で当社の連結子会社であるビジョンウィル株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年2月1日をもって合併を完了いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン中央研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して商品開発を行っています。平成26年1月より、消費者行動観察の強化ならびに企画から開発までを一元的に行い、効率的かつ迅速な商品開発を実現する為に、開発本部の組織体制を改編し、グローバル市場での競争優位性の実現を目指して参ります。また、同研究所には開発本部とともに新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う品質管理本部も設置しており、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備え、国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中核を担っております。今後も、グローバルに安心・安全な商品の提供を目指し、同研究所を中心に、国内外の関係会社を含めたグループ全体の研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で144名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は17億30百万円となっています。各セグメント別の研究開発活動状況は下記のとおりです。

### (国内ベビー・ママ事業)

赤ちゃんのデリケートなお肌に負担をかけないようにやさしく汚れをふき取る化粧水タイプのベビー用おしりふき『おしりナップ たっぷりアクア』や、吸引圧や速さを自由に調節でき、どんなおっぱいでも負担が少なくスムーズにさく乳できる『さく乳器 手動』、妊娠準備期・妊娠中に不足しがちな栄養素が一度に摂れるタブレットタイプの栄養補助食品『かんでおいしい葉酸タブレット カルシウムプラス』、授乳期のママの乳首・乳房や赤ちゃんのお肌にも使えるスキンケア用オイル『リペアニプル』などを発売するとともに、赤ちゃんの行動観察から生まれた、夢中で遊び続けたい新しい歯がため『歯がため Munch teether』や、新生児からあせもの予防や肌荒れ対策ができる、ももの葉エキス配合の『薬用ローション』、赤ちゃんの安全性と快適性にこだわった軽量型非回転式チャイルドシート『SALVAJE TRES (サルヴァージュトレス)』、赤ちゃんの快適にこだわった両対面式ベビーカーから2デザインが新登場の『Mahalo laule' a (マハロ ラウレア)』、母乳で育てたいママのストレスを軽減し、母乳育児を快適にするサポート商品『さく乳器 電動』『さく乳器 電動First Class』などの発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は8億86百万円となりました。

### (ヘルスケア・介護事業)

介護関連の商品カテゴリーブランド「ハビナース」において、ベッドでのおむつ交換などに使う、やぶれにくく、手を汚さずしっかり拭ける大人用のおしりふき『やぶれにくいタイプのおしりふき』や、シートから立ち上がると自動的にタイヤロックが働く車いす『ロックアシスタ』などを発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億97百万円となりました。

### (海外事業)

中国市場において、ベビー用紙おむつや、ベビーフード、ベビーアロマスキンケアシリーズなど、商品カテゴリー拡充に向けた新商品の発売をいたしました。また、欧米市場においては、電動搾乳器を新たに発売した他、哺乳器・乳首の新発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は6億41百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比19.0%増、123億89百万円増収の774億65百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、新商品の積極的な発売などが奏功し、前年同期比2.4%増、5億68百万円増収の244億51百万円となりました。子育て支援事業は、事業所内保育施設の堅調な売り上げ増加もあり、前年同期比3.3%増、2億11百万円増収の65億99百万円となっております。ヘルスケア・介護事業は、引き続き消耗品等における競争激化などの中、前年同期比0.3%増、21百万円増収の67億21百万円となりました。海外事業は、中国での業績拡大や北米での業績回復等により、前年同期比42.9%増、115億76百万円増収の385億40百万円となりました。その他事業は、前年同期比1.0%増、10百万円増収の11億51百万円となりました。

#### ② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比46.3%増、32億79百万円増益の103億65百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、売上原価の増加に加えて販売費及び一般管理費の増加等があったものの、増収により、前年同期比1.0%増、32百万円増益の34億11百万円となりました。子育て支援事業は、依然続く保育士不足に伴う採用費用の増加など販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比3.6%減、6百万円減益の1億76百万円となりました。ヘルスケア・介護事業は、販売費及び一般管理費の削減を行ったものの、売上原価率の上昇により、前年同期比0.4%減の2億12百万円となりました。海外事業は、中国や北米地域の増収および生産工場の稼働率向上などによる利益貢献でコスト増を吸収し、前年同期比59.3%増、37億85百万円増益の101億72百万円となりました。その他事業は、前年同期比44.2%増、62百万円増益の2億4百万円となりました。

#### ③ 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、3億18百万円増加の9億74百万円、営業外費用は、15百万円減少の3億37百万円となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比48.9%増、36億12百万円増益の110億2百万円となりました。

#### ④ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は1百万円増加の8百万円、特別損失は、2百万円減少の24百万円となりました。

#### ⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比52.7%増、24億11百万円増益の69億85百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は174円52銭（前年同期114円27銭）となりました。

※当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内ベビー・ママ事業は出生数の減少により総需要量（数）が低下し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、景気悪化に伴う個人消費の冷え込みによる流通在庫圧縮の動きも懸念されます。このような市場環境の下、これまで50年以上にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売、カテゴリ拡大による新規事業の確立に努めてまいります。

海外市場におきましては、海外各国における経済、社会情勢の変化、為替変動、新興国の経済成長に伴う原材料需給状況の変化等により売上高、利益額の減少が生じる可能性が考えられます。当社グループの事業成長継続のため、商品供給体制の整備・拡充、および、ブランド力強化と販売活動の一層の拡大が重要と考えております。

また、当社グループは、保育、託児、ベビーシッター、幼児教育事業及び高齢者通所介護（デイサービスセンター）事業を展開し、多くの乳児、幼児及び高齢者をお預かりしております。この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでには、震災等の自然災害によるものを含めて、業績に影響を与えるような事故等は発生していませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、次期連結会計年度を初年度とする「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」を策定しており、事業方針、事業戦略の概要を次のように定め、事業運営にあたってまいります。

## 《1》『Pigeon Way』の策定

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんにご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを「使命」として事業展開しております。そしてこの考えに基づき、「世界の赤ちゃんにご家族に最も信頼される育児用品メーカー（Global Number1）」を中長期的な「ビジョン（到達したい姿）」としております。当社グループでは、これら「使命（Mission）」および「ビジョン（Vision）」、さらに業務上で社員個々が大切にしている3つの「基本となる価値観（Values）」、すべての行動のベースでありガイドとなる5つの「行動原則（Action Principles）」から構成される『Pigeon Way』を策定しております。

グローバルに事業の展開が拡大する中、国内外すべての当社グループ社員がこの『Pigeon Way』を理解・共有し、全社一丸となって「ビジョン」の実現に向けて邁進してまいります。

## 《2》中期事業方針及び事業戦略の概要

当中期経営計画においては、スローガンを「Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.」と掲げております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。

- i) ブランド力強化（Global Number1の育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

また、事業および機能戦略の概要は、下記のとおりとしております。

### （海外事業）

- ・重点市場：中長期視点も含めた市場ポテンシャルから重点国を設定し市場を開拓、深耕
- ・重点カテゴリー：ビジョンの「強み」を活かせるカテゴリーに注力（哺乳びん・乳首、さく乳器、おしゃぶり、スキンケア、母乳パッド）
- ・病産院活動：病産院活動モデルの水平展開とブランド力強化とのシナジー

### ① 中国市場

- \* 事業拡大
- ・既存カテゴリーの成長と紙おむつ等新規商品での成長
- \* 事業基盤の強化
- ・事業拡大に対応した設備投資
- ・生産ラインの自動化等によるコスト抑制と安定供給
- ・事業拡大に対応した組織体制のさらなる強化

### ② 欧米市場

- \* 母乳育児支援企業としてのブランド力強化
- ・哺乳器：母乳実感 NEXT の欧米投入
- ・「さく乳→保存→授乳」の育児シーンのトータルサポート強化
- ・病産院活動の強化
- \* 中南米における事業拡大および新規市場開拓

### ③ アジア・中近東市場

- \* 重点 5 カテゴリー（哺乳びん・乳首、さく乳器、おしゃぶり、スキンケア、母乳パッド）を核として成長
- \* ビジョンブランドのさらなる強化・浸透の加速
- \* インド：現地生産工場の稼働、マーケティング機能の強化

### （国内事業）

ベビー・ママ事業における既存事業の収益性の向上、大型事業の確実な成長、ヘルスケア・介護事業における介護施設ルート中心の営業体制の強化や競争優位性のある商品の上市など、既存事業分野の事業成長と収益性の向上を目指す。

### ① 国内ベビー・ママ事業

- \* 既存事業の収益性の向上
- \* 大型商品事業の確立と新規参入カテゴリーの検討

### ② ヘルスケア・介護事業

- \* 介護施設ルートでの営業強化
- \* 競争優位性のある商品の上市による施設及び既存ルート双方での成長
- \* 介護サービス品質の一層の向上

③ 子育て支援事業

- \* 保育品質の向上と着実な事業成長
- \* 質の高い保育人材の育成（機能戦略）

① 研究・開発

- \* 研究「ベビー理論」の深耕と顧客指向の徹底による商品開発力の向上
- \* 研究・企画・開発機能の見直しによるグローバル開発体制の構築と強化

② 品質管理

- \* 各生産拠点における品質管理機能強化
- \* PIGEON PRODUCTIVE MANAGEMENT (PPM) 体制の確立

③ 生産・調達・物流

- \* 効率的な生産・調達・物流体制の実現によるコストの削減
- \* Global Supply Chain Management 体制の確立

④ グローバル人事制度

- \* 海外事業の更なる拡大に対応し、グローバルに活躍できる人材の育成および人事制度の構築

⑤ グローバル本社

- \* コーポレートセンター機能の強化
  - ・ グループ戦略の企画・推進機能強化
  - ・ コンプライアンス、社会的責任遂行機能強化

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金の調達

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資並びにM&A等の事業投資等の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で、自己資金はもとより、金融機関からの長期借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また、運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび金融機関からの短期借入金等により賄っております。

③ 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、579億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ94億16百万円（前連結会計年度末比19.4%増）増加となりました。

流動資産は62億60百万円（同21.5%増）、固定資産は31億56百万円（同16.2%増）増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が25億28百万円（同23.9%増）、受取手形及び売掛金が20億28百万円（同19.2%増）増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が20億22百万円（同69.8%増）、建物及び構築物が10億17百万円（同19.5%増）増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、179億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億円（前連結会計年度末比11.1%増）増加となりました。流動負債は12億2百万円（同10.4%増）、固定負債は5億97百万円（同13.1%増）増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が9億94百万円（同71.6%減）減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が9億78百万円、支払手形及び買掛金が6億54百万円（同16.9%増）増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が8億26百万円（同54.0%増）増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、399億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ76億16百万円（前連結会計年度末比23.5%増）増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が32億11百万円、利益剰余金が42億43百万円（同18.7%増）増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の国内売上高に占める国内ベビー・ママ事業および子育て支援事業の割合は80%を超えております。海外事業の比率が高まってはいるものの、今後におきましても、日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方では、高齢社会の進行による介護市場および高齢者向け商品の需要は拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると思われます。さらに海外への事業展開が拡大している中、グローバルな視点から市場を俯瞰し、全体最適ならびに地域最適の判断、意思決定のスピードアップが求められております。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に活かして現在および将来にわたる経営課題を解決し、経営品質のさらなる向上と企業価値の最大化を図る所存でございます。さらに、震災等による社会的インフラや当社グループ事業への影響を鑑み、今後に向けて、引き続き大規模災害に備えた事業継続計画の整備・強化等図ってまいります。

平成27年1月期は、「第5次中期経営計画」の初年度として、その事業方針および事業戦略に沿った各施策を着実に実行するとともに、確実な目標の達成に向けて取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、3,091,677千円となりました。

(国内ベビー・ママ事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、493,096千円です。  
重要な設備の除却、売却等はありません。

(子育て支援事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、11,518千円です。  
重要な設備の除却、売却等はありません。

(ヘルスケア・介護事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、105,833千円です。  
重要な設備の除却、売却等はありません。

(海外事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、2,314,329千円です。  
重要な設備の除却、売却等はありません。

(その他事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、47,336千円です。  
重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社資産)

当連結会計年度の設備投資の総額は、119,562千円です。  
重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成26年1月31日現在

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	国内ベビー・ママ 子育て支援 海外 全社	事業所設備	33,650	—	41,041	—	—	74,691	173 [5]
筑波事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	国内ベビー・ママ 全社	事業所設備	243,285	6,163	8,609	362,100 (17,098)	460	620,618	31 [50]
中央研究所 (茨城県つくばみらい市)	全社	研究開発設備	368,845	—	34,436	876,038 (11,802)	300	1,279,619	107 [—]
東日本物流センター (茨城県稲敷郡阿見町)	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護 海外	物流設備	7,508	44	0	(注) 2.	0	7,552	(注) 2
常陸太田物流センター (茨城県常陸太田市)	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護	物流設備	63,157	24,812	3,015	440,299 (23,461)	855	532,140	— [—]
神崎物流センター (兵庫県神崎郡神河町)	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護	物流設備	416,070	49,439	1,542	663,388 (25,709)	174	1,130,614	— [—]



## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジョンホーム プロダクツ (株)	本社 (静岡県富士 市)	国内ベビ ー・ママ ヘルスケ ア・介護 海外 その他	洗剤 化粧品 製造設備	356,890	244,922	15,656	119,895 (5,457)	2,664	740,029	55 [4]
PHP兵庫(株)	本社 (兵庫県神崎 郡神河町)	国内ベビ ー・ママ ヘルスケ ア・介護 海外 その他	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	524,728	355,665	9,025	639,360 (31,968)	1,544	1,530,324	74 [6]
PHP茨城(株)	本社 (茨城県常陸 太田市)	国内ベビ ー・ママ ヘルスケ ア・介護 その他	ウェットテ ィッシュ製 造設備 不織布製造 設備	371,585	150,655	5,768	963,700 (41,903)	9,083	1,500,792	32 [16]
		国内ベビ ー・ママ ヘルスケ ア・介護	物流設備	143,328	8,047	125		575	152,077	15 [8]

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.	CHOMBURI THAILAND	海外	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	268,683	471,766	14,908	235,453 (45,592)	84,667	1,075,478	391 [一]
THAI PIGEON CO.,LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	海外	乳首 哺乳びん 製造設備	118,656	231,087	388,604	107,047 (12,492)	52,946	898,342	443 [一]
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI CHINA	海外	乳首 トイレタリ ー製品 製造設備	892,989	571,263	138,857	— (—)	55,850	1,658,960	140 [183]
PIGEON INDUSRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD.	CHANGZHOU CHINA	海外	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	1,653,416	2,701,095	104,886	— (—)	56,361	4,515,760	135 [115]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。  
2. 東日本物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。  
3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年4月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,551,162	40,551,162	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	40,551,162	40,551,162	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
(注) 平成25年8月1日	20,275	40,551	—	5,199,597	—	5,133,608

(注) 株式分割（1：2）によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	43	120	241	7	9,805	10,265	—
所有株式数 （単元）	—	94,728	13,192	13,018	196,584	19	87,542	405,083	42,862
所有株式数の割合（%）	—	23.39	3.26	3.21	48.53	0.00	21.61	100	—

(注) 1. 自己株式525,652株は、「個人その他」に5,256単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	3,149	7.77
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,003	7.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,583	6.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,513	6.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,730	4.27
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック ア バディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	913	2.25
818521ノムラバンクルクセンブル クエスエープレツジドアセツツフロムノ ムラマルチシーシーワイジヤパンストツ クリーダーズファンド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A-33, RUE DE GASPERICH L-5826 HESPERANGE (LUXEMBOURG) (東京都千代田区大手町1-2-3)	860	2.12
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワ ー	837	2.06
エイチエスビーシー バンク ピーエル シー アカウント セブン リ フィデ リティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	665	1.64
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ フィデリティ ファン ズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	647	1.59
計	—	16,902	41.68

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,467千株、2,365千株であります。
2. 以下の大量保有報告書(変更報告書)の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。
- ① マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成23年9月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成23年9月7日現在で1,704千株保有している旨の報告
  - ② アバディーン投信投資顧問株式会社及びその関係会社である1社から平成25年1月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成25年1月15日現在で1,239千株保有している旨の報告
  - ③ マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成25年8月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成25年8月8日現在で3,919千株保有している旨の報告
  - ④ みずほ証券株式会社の関係会社である3社から平成25年8月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成25年8月15日現在で1,340千株保有している旨の報告
  - ⑤ フィデリティ投信株式会社及びその関係会社である1社から平成25年11月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成25年10月31日現在で3,268千株保有している旨の報告
  - ⑥ 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である3社から平成26年1月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成25年12月23日現在で1,894千株保有している旨の報告
  - ⑦ 三井住友信託銀行株式会社及びその関係会社である2社から平成26年2月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成26年1月31日現在で1,597千株保有している旨の報告
- なお、上記①～⑦における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,704	8.40
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	1,239	6.11
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	3,919	9.66
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,340	3.31
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	3,268	8.06
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,894	4.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,597	3.94

(注) 1. 上表の大量保有報告書の表中におけるアバディーン投信投資顧問株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	126	0.62
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	1,113	5.49

2. 上表の大量保有報告書の表中におけるみずほ証券株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	477	1.18
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	447	1.10
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	416	1.03

3. 上表の大量保有報告書の表中におけるフィデリティ投信株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	3,214	7.93
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	53	0.13

4. 上表の大量保有報告書の表中における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	453	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,075	2.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	364	0.90

5. 上表の大量保有報告書の表中における三井住友信託銀行株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,275	3.15
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	95	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	225	0.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 525,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,982,700	399,827	—
単元未満株式	普通株式 42,862	—	—
発行済株式総数	40,551,162	—	—
総株主の議決権	—	399,827	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」には同機構名義の31個を含めております。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	525,600	—	525,600	1.30
計	—	525,600	—	525,600	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	263, 543	5, 671
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	104, 000	484, 160
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 1. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式分割前に取得した株式数545株、株式分割による増加株式数262, 654株及び株式分割後に取得した株式数344株となっております。

3. 当期間における取得自己株式には、平成26年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	525, 652	—	629, 652	—

(注) 当期間内における保有自己株式数には、平成26年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成23年3月に発表いたしました「第四次中期経営計画」において、連結総還元性向を50%以上とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、当事業年度における中間配当金につきましては、1株につき普通配当66円（平成25年8月1日を効力発生日とする株式分割後の株式数換算で33円）を実施しておりますが、当期利益計画を大幅に上回る好調な業績進捗に伴い、期末配当金につきましては、平成25年9月2日公表の配当予想（1株につき普通配当37円）から18円増配となる1株につき普通配当55円となります。その結果、当事業年度における年間配当金は、上記株式分割後の株式数換算で前期比30円50銭増配となる1株につき88円となります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年9月2日 取締役会決議	1,320	66
平成26年4月25日 株主総会決議	2,201	55

（注）当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

なお、中間配当金につきましては、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高（円）	3,980	3,665	3,195	4,995	9,180 □5,290
最低（円）	1,835	2,382	2,048	2,715	4,830 □4,450

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、平成25年8月1日付で実施した株式分割（1：2）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高（円）	4,945	5,000	5,290	5,280	5,200	5,200
最低（円）	4,450	4,450	4,745	4,710	4,765	4,515

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問 (現任)	平成26年4月の定時株主総会終結の時から2年	3,149
代表取締役 会長兼取締 役会議長		大越 昭夫	昭和25年10月14日	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副社長 10年8月 プラス工業株式会社 (現ジェイフィルム株式会社) 産業資材事業部営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長 25年4月 代表取締役会長兼取締役会議長 (現任)	平成26年4月の定時株主総会終結の時から2年	45
代表取締役 社長		山下 茂	昭和33年2月14日	昭和56年3月 当社入社 平成9年2月 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 16年7月 LANSINOH LABORATORIES, INC. 代表取締役社長 19年4月 当社執行役員 21年4月 取締役 23年4月 常務取締役 24年4月 取締役常務執行役員 25年4月 代表取締役社長兼開発本部担当 26年4月 代表取締役社長 (現任)	平成26年4月の定時株主総会終結の時から2年	19
取締役専務 執行役員	経営企画本部兼経理財務本部兼人事総務本部兼監査室担当	赤松 栄治	昭和33年10月3日	昭和57年3月 当社入社 平成14年5月 ビジョンウィル株式会社代表取締役社長 18年1月 子育て支援事業部チーフマネージャー兼ビジョンハーツ株式会社常務取締役 18年8月 子育て支援事業部チーフマネージャー兼ビジョンハーツ株式会社代表取締役社長 19年3月 執行役員子育て支援事業本部長兼ビジョンハーツ株式会社代表取締役社長 23年1月 執行役員子育て支援事業本部長 23年4月 取締役子育て支援事業本部長兼経理財務本部担当 24年4月 取締役上席執行役員人事総務本部長兼経理財務本部兼子育て支援事業本部担当 25年1月 取締役上席執行役員経理財務本部兼人事総務本部兼子育て支援事業本部担当 25年4月 取締役常務執行役員経営企画本部兼経理財務本部兼人事総務本部担当 26年4月 取締役専務執行役員経営企画本部兼経理財務本部兼人事総務本部兼監査室担当 (現任)	平成26年4月の定時株主総会終結の時から2年	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	中国事業本 部長兼海外 事業本部担 当	北澤 憲政	昭和31年1月20日	昭和54年4月 アスター商事株式会社入社 58年9月 当社入社 平成6年1月 PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 取締役 10年4月 PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 代表取締 役社長 14年5月 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役 社長 20年1月 執行役員海外事業本部副本部長兼 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役 社長 23年3月 常務執行役員中国事業本部長兼PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役社長 24年4月 取締役上席執行役員中国事業本部長 25年4月 取締役常務執行役員中国事業本部長兼 海外事業本部担当 26年4月 取締役専務執行役員中国事業本部長兼 海外事業本部担当 (現任)	平成26年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	4
取締役上席 執行役員	ロジスティ クス本部長 兼品質管理 本部兼お客 様相談室担 当	甘利 和久	昭和34年11月11日	昭和58年3月 当社入社 平成16年1月 マーケティング本部商品戦略部チーフ マネージャー 18年1月 執行役員開発本部長 21年4月 取締役開発本部長兼ロジスティクス本 部担当 22年1月 取締役開発本部兼お客様相談室担当 24年4月 取締役上席執行役員開発本部兼お客様 相談室担当 25年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本 部長兼開発本部兼品質管理本部兼お客 様相談室担当 25年4月 取締役上席執行役員ロジスティクス本 部長兼品質管理本部兼お客様相談室担 当 (現任)	平成26年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	12
取締役上席 執行役員	国内ベビ ー・ママ事 業本部兼ヘル スケア・介 護事業本部 兼子育て支 援事業本部 担当	倉知 康典	昭和34年12月25日	昭和57年3月 当社入社 平成16年10月 営業本部北日本ブロック長 18年1月 執行役員マーケティング本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部副 本部長 23年4月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部長 25年4月 取締役上席執行役員国内ベビー・ママ 事業本部兼子育て支援事業本部担当 26年4月 取締役上席執行役員国内ベビー・ママ 事業本部兼ヘルスケア・介護事業本部 兼子育て支援事業本部担当 (現任)	平成26年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	2
取締役上席 執行役員	開発本部長	板倉 正	昭和39年1月5日	昭和62年4月 当社入社 平成20年1月 管理本部人事総務部チーフマネージャ ー 21年1月 執行役員人事総務本部長 24年4月 執行役員THAI PIGEON CO., LTD. 代表取 締役社長 26年1月 執行役員開発本部長 26年4月 取締役上席執行役員開発本部長 (現 任)	平成26年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高島 康	昭和31年1月26日	昭和54年4月 株式会社ラピーヌ入社 昭和59年7月 当社入社 平成13年2月 管理本部経理部チーフマネージャー 15年1月 執行役員経理部担当 18年1月 執行役員管理本部長 21年1月 執行役員経理財務本部長 24年4月 常勤監査役 (現任)	平成24年4月の定時株主総会終結の時から3年	29
常勤監査役		湯田 博毅	昭和30年10月10日	昭和54年3月 当社入社 平成13年2月 営業本部首都圏販売部長 13年12月 営業本部大阪支店長 15年1月 営業本部西日本ブロック長 18年1月 執行役員営業本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部長 23年4月 取締役ヘルスケア・介護事業本部担当 24年4月 取締役上席執行役員ヘルスケア・介護事業本部担当 25年4月 常勤監査役 (現任)	平成25年4月の定時株主総会終結の時から2年	16
監査役		西山 茂	昭和36年10月27日	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授 15年4月 当社監査役 (現任) 18年4月 早稲田大学大学院教授 (現任)	平成23年4月の定時株主総会終結の時から4年	11
監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成7年3月 出澤法律事務所(現出澤総合法律事務所)開設 代表弁護士 (現任) 18年4月 当社監査役 (現任)	平成23年4月の定時株主総会終結の時から4年	12
計						3,317

(注) 1. 西山茂氏及び出澤秀二氏は、社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定・監督機能(ガバナンス)と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。なお、上記の役付執行役員を兼務する取締役のほか、執行役員が11名おります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、社会等）のそれぞれの信頼を獲得し、企業としての継続的成長のため、経営目標の達成に向けたコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施しております。

#### (1) 企業統治の体制

##### ①企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の取締役会は8名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。また、当社の監査役は4名（内社外監査役は2名）となっております。当社は取締役会、監査役会制度に加え、取締役社長を議長とする経営会議、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。8名の取締役は経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。また、経営の意思決定・監督機能（ガバナンス）と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。取締役会は社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監督監査を実施しております。

##### ②企業統治の体制を採用する理由

当社は、上場以来、取締役会と監査役会による現在の経営形態により、コーポレート・ガバナンスを強化してまいりました。今日に至るまでこの体制で順調に業績を伸ばしてまいりましたので、この体制は効果的に機能してきたと考えております。

なお、外部からの経営監視機能を果たすため、監査役会設置会社として社外監査役2名を選任しております。日本では会社法上、監査役には、取締役会への出席・意見陳述権限、業務・財産の調査権限など取締役の監査・監督をするための強い権限が付与されており、また、4年の任期が保証されています。

当社の社外監査役は、大学院教授であり公認会計士でもある西山茂氏と、弁護士である出澤秀二氏であります。両氏は、独立性が高く、また、専門的な知見を背景に、コンプライアンスのみならず、企業価値を高めるためにも職務を遂行しており、経営及び企業価値向上に向けての監視機能は、十分に果たされているものと考えております。

具体的には、取締役会に出席し、また、代表取締役その他の取締役と面談するなどして質問や意見を述べ、中立の立場から客観的な視点に基づき、また、株主の視点から、監査役の法的な役割である適法性について監督するととどまらず、企業価値向上の視点から経営判断に対する妥当性についてのアドバイスをするなど監督機能を十分果たしております。一方、当社は、更なる企業価値向上の観点から、引き続き社外取締役の選任も検討して参ります。

##### ③ その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っております。また金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、監査室及び経理財務本部その他関係部門が連携して活動しております。

当社は、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」の下に以下の関連委員会を配備しております。

- ・コンプライアンス会議
- ・情報セキュリティ委員会
- ・個人情報保護委員会
- ・QC会議

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」により運営されております。当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。また、大規模災害等、当社グループに対する危機が生じた場合には、損失の極小化及び復旧に向けて対応することを目的として、速やかに危機対策本部を設置できるように実効性のある体制を構築しております。「リスクマネジメント推進委員会」は、人事総務本部担当取締役を委員長、各本部長を委員として半年に1回または必要に応じて開催しております。また、同委員会で識別・評価された当社グループを取り巻くさまざまなリスクの内容及びその対応策は毎年取締役会へ報告されます。さらに海外におけるリスクについてもグローバルな視点で識別・評価、対応策の立案を行っております。さらに、コンプライアンスについては、「コンプライアンス会議」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」、個人情報については、「個人情報保護委員会」、品質管理については「QC会議」をそれぞれ設置し、活動内容と方針が半期ごとに「リスクマネジメント推進委員会」へ報告されております。

#### ・コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制は、「コンプライアンス会議」により運営されており社は「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」さらに「使命」「基本となる価値観」「行動原則」「ビジョン」からなる『Pigeon Way』の精神を具現化し、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定めております。また企業倫理指針に基づき、当社グループ社員一人ひとりが、すべての法令、社会規範及びその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動する行動規範を宣言し、ステークホルダーからの厚い信頼を得るための指針としております。このように当社グループでは、企業の理念と経営者の価値観をグループ会社のすべての社員に伝え続けることが重要であると考え、代表取締役はじめ役員全員が率先垂範してその精神の徹底を図ることとしております。連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備し、グループ横断的な対応をしております。また、コンプライアンスの教育についてはe-ラーニング、海外グループ会社における企業倫理教育の実施などにより実効性を高めております。さらに、日常の業務に関係して発生すると思われるコンプライアンスに関する内容を取り上げ、その考え方、対応方法等を理解する目的で、全社員向け「ビジョンコンプライアンス通信」を月1回、配信しております。これと併せ、コンプライアンスに対する社員の認知度を把握し、今後の教育の参考とする目的で、アンケート形式で回答する「コンプライアンスセルフチェック」も実施し、全社員の理解度を調査いたしております。また、年1回、管理職を対象としたコンプライアンス自主点検を実施し、管理職は、自部署でのコンプライアンスミーティングを開催するなど職場での啓発に努めております。そのモニタリング結果は毎年取締役会及び監査役会に報告されます。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を、取引先通報制度として「ビジョン・パートナーズライン」を設置しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

#### ・個人情報及び情報セキュリティ

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その管理強化取り組んでおります。個人情報については「個人情報保護委員会」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し社内管理体制を整備しております。なお、個人情報の保護体制については、平成17年7月に「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、J I S Q 15001 : 1999「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(現J I S Q15001:2006個人情報保護マネジメントシステム)に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成19年、平成21年、平成23年及び平成25年にその認定を更新しております。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、各社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

## (2) 内部監査及び監査役監査の概要

当社は内部監査機能として監査室を（6名）を設置しております。監査室は年間計画に基づいて、子会社を含む当社グループ全体の各部門に対し内部監査を定期的を実施しております。監査結果については、取締役社長及び監査役会へ報告され、評価と継続的な改善提言を行いPDCAサイクルにより実施されております。

社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っております。

なお、常勤監査役高島康氏は、当社の経理財務本部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役西山茂氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役とは、会計監査人との連携関係に関しおいては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査役は会計監査人の監査計画及び会計監査報告（四半期レビュー・期末決算の都度）の受領と協議をおこなう他会計監査人との意見交換を行うことで連携をはかっております。また、会計監査人及び監査室をはじめとする内部監査部門とは、適宜相互の情報交換・意見交換をおこなうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係ですが、内部統制部門が内部統制システムの構築・運用の方針や具体策を定め、内部監査部門がその実施状況について監査を実施し、各部門や子会社が必要な改善をおこない、監査役監査や会計監査において、内部統制システムの構築・運用状況が妥当であることを確認しております。

## (3) 会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純氏及び山本公太氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数はいずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他5名であります。

## (4) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社では社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものは設けておりませんが、その選任にあたっては、会社法や東京証券取引所の規則等を参考にしており、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役である西山茂氏及び出澤秀二氏は、当社株式をそれぞれ11千株及び12千株保有しております。当社との、人的関係、取引関係、その他の利害関係については、該当事項はありません。

社外監査役西山茂氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、公認会計士及び大学院教授としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外監査役出澤秀二氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、弁護士として法律関係の高度な知識と豊富な経験を有しており、企業法務にも精通されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

当社は社外取締役を選任してはおりませんが、監査役2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役2名による監査及び取締役会出席時の発言・助言を通じて、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	365,143	286,523	78,620	11
監査役 (社外監査役を除く)	41,917	40,539	1,378	3
社外監査役	12,000	12,000	—	2
合計	419,061	339,063	79,998	16

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役であります。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため、記載しておりません。

④役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成21年4月28日開催の第52期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額500,000千円 (ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を年額100,000千円とする決議をいただいております。その限度額の範囲内で、それぞれの職責に応じた報酬水準としております。なお、平成25年4月25日第56期定時株主総会において、監査役の退職慰労金制度は、廃止となっております。

(6) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,097,171 千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	51,021	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	41,877	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	15,104	取引の維持・強化
㈱キリン堂	5,000	3,455	取引の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	61,010	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	37,400	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	14,913	取引の維持・強化
㈱キリン堂	5,000	3,475	取引の維持・強化

(6) その他会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社グループの経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、ニュースリリース（会社情報、商品サービス情報）の迅速な発信に加え、事業・新商品説明会やホームページの充実（日本語版、英語版）、国内外の施設見学会、取締役社長による国内外IR活動、また機関投資家を対象とした決算説明会（年2回）や中期経営計画説明会などを通して個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対しての積極的かつ正確な情報開示に努めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,800	—	37,800	1,800
連結子会社	—	—	—	—
計	37,800	—	37,800	1,800

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、同機構等が主催する研修に参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,574,326	13,102,606
受取手形及び売掛金	10,540,939	12,569,111
商品及び製品	4,816,217	5,350,773
仕掛品	167,286	281,547
原材料及び貯蔵品	1,792,836	2,420,080
繰延税金資産	702,514	825,622
未収入金	248,027	369,348
その他	278,419	475,283
貸倒引当金	△17,213	△30,988
流動資産合計	29,103,354	35,363,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,108,861	13,421,260
減価償却累計額	△6,887,458	△7,182,701
建物及び構築物（純額）	5,221,403	6,238,559
機械装置及び運搬具	10,131,586	12,998,456
減価償却累計額	△7,232,025	△8,076,077
機械装置及び運搬具（純額）	2,899,560	4,922,379
工具、器具及び備品	4,841,719	5,463,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,716,206	△4,158,908
工具、器具及び備品（純額）	1,125,512	1,304,618
土地	6,015,064	6,080,256
建設仮勘定	946,598	477,649
有形固定資産合計	16,208,139	19,023,463
無形固定資産		
のれん	551,572	441,108
ソフトウェア	336,398	415,512
その他	288,163	584,710
無形固定資産合計	1,176,134	1,441,331
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,420,538	※1 1,448,245
破産更生債権等	54,140	45,441
繰延税金資産	110,548	120,483
保険積立金	238,334	206,197
その他	281,324	350,241
貸倒引当金	△53,692	△43,424
投資その他の資産合計	2,051,193	2,127,185
固定資産合計	19,435,468	22,591,980
資産合計	48,538,822	57,955,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864,039	4,518,251
短期借入金	1,389,610	395,212
1年内返済予定の長期借入金	26,327	1,004,953
未払金	3,179,388	3,401,135
未払法人税等	1,134,047	1,155,862
賞与引当金	606,257	782,653
返品調整引当金	44,824	57,318
その他	1,371,445	1,503,546
流動負債合計	11,615,940	12,818,934
固定負債		
長期借入金	2,204,365	2,011,503
繰延税金負債	1,530,631	2,356,706
退職給付引当金	319,324	287,276
役員退職慰労引当金	389,764	323,894
その他	113,425	175,438
固定負債合計	4,557,510	5,154,818
負債合計	16,173,451	17,973,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	22,686,099	26,929,960
自己株式	△450,289	△455,960
株主資本合計	32,615,653	36,853,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,644	30,520
為替換算調整勘定	△970,653	2,240,472
その他の包括利益累計額合計	△944,008	2,270,992
少数株主持分	693,726	856,777
純資産合計	32,365,371	39,981,614
負債純資産合計	48,538,822	57,955,367

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	65,075,433	77,465,007
売上原価	37,331,435	42,992,337
売上総利益	27,743,997	34,472,670
返品調整引当金戻入額	60,190	47,123
返品調整引当金繰入額	43,425	55,431
差引売上総利益	27,760,762	34,464,362
販売費及び一般管理費	※1,※2 20,674,528	※1,※2 24,098,736
営業利益	7,086,233	10,365,625
営業外収益		
受取利息	50,361	105,184
受取配当金	19,096	19,051
為替差益	304,749	410,098
持分法による投資利益	51,627	58,102
還付消費税等	52,121	99,914
その他	178,257	281,886
営業外収益合計	656,214	974,238
営業外費用		
支払利息	76,232	43,350
売上割引	231,955	258,685
その他	44,757	35,547
営業外費用合計	352,945	337,583
経常利益	7,389,502	11,002,280
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,170	※3 5,345
負ののれん発生益	—	3,480
特別利益合計	7,170	8,825
特別損失		
固定資産売却損	※4 285	※4 2,616
固定資産除却損	※5 26,705	※5 21,640
特別損失合計	26,990	24,257
税金等調整前当期純利益	7,369,683	10,986,848
法人税、住民税及び事業税	2,128,638	3,077,667
法人税等調整額	526,538	705,869
法人税等合計	2,655,176	3,783,537
少数株主損益調整前当期純利益	4,714,506	7,203,311
少数株主利益	140,713	217,640
当期純利益	4,573,793	6,985,670

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,714,506	7,203,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,571	3,875
為替換算調整勘定	1,498,016	3,298,595
その他の包括利益合計	※ 1,514,587	※ 3,302,470
包括利益	6,229,094	10,505,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,006,229	10,200,672
少数株主に係る包括利益	222,864	305,109

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	19,873,527	△448,680	29,804,691
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761,221		△1,761,221
当期純利益			4,573,793		4,573,793
自己株式の取得				△1,608	△1,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,812,571	△1,608	2,810,962
当期末残高	5,199,597	5,180,246	22,686,099	△450,289	32,615,653

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,073	△2,386,518	△2,376,445	507,436	27,935,682
当期変動額					
剰余金の配当					△1,761,221
当期純利益					4,573,793
自己株式の取得					△1,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,571	1,415,865	1,432,436	186,289	1,618,725
当期変動額合計	16,571	1,415,865	1,432,436	186,289	4,429,688
当期末残高	26,644	△970,653	△944,008	693,726	32,365,371

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	22,686,099	△450,289	32,615,653
当期変動額					
剰余金の配当			△2,741,809		△2,741,809
当期純利益			6,985,670		6,985,670
自己株式の取得				△5,671	△5,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,243,861	△5,671	4,238,189
当期末残高	5,199,597	5,180,246	26,929,960	△455,960	36,853,843

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,644	△970,653	△944,008	693,726	32,365,371
当期変動額					
剰余金の配当					△2,741,809
当期純利益					6,985,670
自己株式の取得					△5,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,875	3,211,126	3,215,001	163,051	3,378,053
当期変動額合計	3,875	3,211,126	3,215,001	163,051	7,616,243
当期末残高	30,520	2,240,472	2,270,992	856,777	39,981,614



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,369,683	10,986,848
減価償却費	1,626,158	1,865,351
のれん償却額	190,797	205,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105,298	△707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,454	163,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,195	△39,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,465	△65,870
受取利息及び受取配当金	△69,458	△124,236
持分法による投資損益 (△は益)	△51,627	△58,102
支払利息	76,232	43,350
為替差損益 (△は益)	△250,863	△377,564
固定資産売却損益 (△は益)	△6,885	△2,728
固定資産除却損	26,705	21,640
売上債権の増減額 (△は増加)	192,375	△587,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	585,635	△480,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△342,242	△154,424
未払金の増減額 (△は減少)	103,418	△1,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,228	△123,120
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,907	8,698
その他	△95,343	△218,452
小計	9,405,538	11,061,797
利息及び配当金の受取額	82,308	133,527
利息の支払額	△78,035	△23,705
法人税等の支払額	△1,753,175	△3,241,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,656,637	7,930,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,745,897	△3,223,309
有形固定資産の売却による収入	19,562	15,969
無形固定資産の取得による支出	△112,278	△453,270
投資有価証券の取得による支出	△1,969	△1,825
子会社株式の取得による支出	—	△87,300
保険積立金の積立による支出	△9,102	△8,754
保険積立金の解約による収入	4,700	41,492
貸付けによる支出	△976	△1,995
貸付金の回収による収入	1,479	1,678
敷金の差入による支出	△27,690	△17,606
敷金の回収による収入	34,366	12,193
その他	△10,972	△71,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,848,777	△3,794,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,513,700	7,079,810
短期借入金の返済による支出	△10,394,000	△8,153,100
長期借入れによる収入	1,200,000	752,444
長期借入金の返済による支出	△1,656,900	△29,688
配当金の支払額	△1,761,796	△2,740,876
少数株主への配当金の支払額	△36,574	△51,276
自己株式の取得による支出	△1,608	△5,671
その他	△12,565	△14,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,149,745	△3,163,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	622,582	1,556,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,280,696	2,528,280
現金及び現金同等物の期首残高	7,293,629	10,574,326
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,574,326	※ 13,102,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社18社について連結しています。

ビジョンホームプロダクツ(株)

ビジョンウィル(株)

ビジョンハーツ(株)

P H P 兵庫(株)

P H P 茨城(株)

ビジョンタヒラ(株)

ビジョン真中(株)

PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.

PIGEON INDIA PVT. LTD.

PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD.

PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD.

PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD.

PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO. , LTD.

LANSINOH LABORATORIES, INC.

LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.

DOUBLEHEART CO. LTD.

PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD.

THAI PIGEON CO. , LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社について持分法を適用しています。

P. T. PIGEON INDONESIA

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON INDIA PVT. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO. , LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.、DOUBLEHEART CO. LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. 及びTHAI PIGEON CO. , LTD. の決算日は12月31日です。

また、PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD. の決算日は10月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ  
時価法
  - ③ たな卸資産  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。  
また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。
  - ③ 返品調整引当金  
当社及び連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。
  - ④ 退職給付引当金  
連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
当社及び連結子会社の一部は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、発生日以後の20年以内で均等償却を行っています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」  
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年1月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年1月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△346,207百万円は、「為替差損益」△250,863万円、「その他」95,343百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
投資有価証券(株式)	329,713千円	349,574千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
取引債務に対する保証	16,211千円	5,111千円
銀行借入に対する保証	5,432	—
計	21,643	5,111

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
輸出手形割引高	34,988千円	32,182千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
発送費	1,968,679千円	2,157,736千円
販売促進費	4,041,777	4,608,457
給与及び手当	4,205,373	4,716,066
賞与引当金繰入額	334,685	492,028
貸倒引当金繰入額	△100,114	△8,343
退職給付費用	285,154	320,564
役員退職慰労引当金繰入額	38,249	53,495

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
	1,620,971千円	1,730,035千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
機械装置及び運搬具	4,049千円	4,837千円
工具、器具及び備品	3,121	507
計	7,170	5,345

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
機械装置及び運搬具	4千円	2,417千円
工具、器具及び備品	281	198
計	285	2,616

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物及び構築物	2,166千円	7,962千円
機械装置及び運搬具	21,123	2,397
工具、器具及び備品	1,824	9,946
ソフトウェア	1,582	1,334
その他	7	—
計	26,705	21,640

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,747千円	6,021千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	25,747	6,021
税効果額	△9,176	△2,145
その他有価証券評価差額金	16,571	3,875
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,498,016	3,298,595
その他の包括利益合計	1,514,587	3,302,470



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	261,696	413	—	262,109
合計	261,696	413	—	262,109

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	880,610	44	平成24年1月31日	平成24年4月27日
平成24年9月3日 取締役会	普通株式	880,610	44	平成24年7月31日	平成24年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	利益剰余金	71	平成25年1月31日	平成25年4月26日

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注） 1.	20,275,581	20,275,581	—	40,551,162
合計	20,275,581	20,275,581	—	40,551,162
自己株式				
普通株式（注） 2.	262,109	263,543	—	525,652
合計	262,109	263,543	—	525,652

（注） 1. 普通株式の発行済株式の増加20,275,581株は、平成25年 8月 1日付の株式分割によるものです。

2. 自己株式の数の増加263,543株は、平成25年 8月 1日付の株式分割による増加262,654株、単元未満株式の買取りによる増加889株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	71	平成25年 1月31日	平成25年 4月26日
平成25年 9月 2日 取締役会	普通株式	1,320,853	66	平成25年 7月31日	平成25年10月 7日

（注）平成25年 8月 1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、上記1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 4月25日 定時株主総会	普通株式	2,201,403	利益剰余金	55	平成25年 1月31日	平成26年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	10,574,326千円	13,102,606千円
現金及び現金同等物	10,574,326	13,102,606

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
1年内	7,451	12,592
1年超	9,472	28,416
合計	16,924	41,008

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については金融機関等からの借入によっています。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、必要に応じて為替予約取引を行います。為替予約取引は為替相場の変動リスクにさらされていますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。為替予約取引の実行及び管理は内規に従って行われており、当社の経理財務部がグループ全体のリスクを一元管理しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難なため、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、一部の上場株式については市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものです。支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、資金繰計画を適時見直す等の方法によりリスクを回避しています。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクにさらされていますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っています。

短期借入金は支払金利の変動リスクにさらされていますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。

長期借入金は、償還日が最長で決算日後3年であり、すべてが固定金利での調達となっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,574,326	10,574,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,540,939		
貸倒引当金	△15,918		
受取手形及び売掛金（純額）	10,525,021	10,525,021	—
(3) 未収入金	248,027		
貸倒引当金	△1,286		
未収入金（純額）	246,740	246,740	—
(4) 投資有価証券	112,790	112,790	—
(5) 破産更生債権等	54,140		
貸倒引当金	△51,882		
破産更生債権等（純額）	2,258	2,258	—
資産計	21,461,137	21,461,137	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,864,039	3,864,039	—
(2) 短期借入金	1,389,610	1,389,610	—
(3) 未払金	3,179,388	3,179,388	—
(4) 未払法人税等	1,134,047	1,134,047	—
(5) 長期借入金(*1)	2,230,692	2,233,462	2,769
負債計	11,797,778	11,800,547	2,769
デリバティブ取引(*2)	(3,393)	(3,393)	—

(\*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(\*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、( )で表示しています。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,102,606	13,102,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,569,111		
貸倒引当金	△29,586		
受取手形及び売掛金（純額）	12,539,525	12,539,525	—
(3) 未収入金	369,348		
貸倒引当金	△1,402		
未収入金（純額）	367,946	367,946	—
(4) 投資有価証券	119,415	119,415	—
(5) 破産更生債権等	45,441		
貸倒引当金	△41,614		
破産更生債権等（純額）	3,827	3,827	—
資産計	26,133,322	26,133,322	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,518,251	4,518,251	—
(2) 短期借入金	395,212	395,212	—
(3) 未払金	3,401,135	3,401,135	—
(4) 未払法人税等	1,155,862	1,155,862	—
(5) 長期借入金(*1)	3,016,456	3,021,738	5,282
負債計	12,486,918	12,492,201	5,282
デリバティブ取引(*2)	(23,980)	(23,980)	—

(\*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(\*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、( )で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっています。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
非上場株式	1,307,747	1,328,829

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,574,326	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,540,939	—	—	—
未収入金	248,027	—	—	—
破産更生債権等(*1)	8,404	32,024	8,002	—
合計	21,371,697	32,024	8,002	—

(\*1) 破産更生債権等のうち5,710千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,102,606	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,569,111	—	—	—
未収入金	369,348	—	—	—
破産更生債権等(*1)	8,141	32,020	—	—
合計	26,049,209	32,020	—	—

(\*1) 破産更生債権等のうち5,280千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。



4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,389,610	—	—	—
長期借入金	—	2,204,365	—	—
合計	1,389,610	2,204,365	—	—

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	395,212	—	—	—
長期借入金	1,004,953	2,011,503	—	—
合計	1,400,166	2,011,503	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,790	71,390	41,399
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112,790	71,390	41,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		112,790	71,390	41,399

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 978,034千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,415	71,994	47,420
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	119,415	71,994	47,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		119,415	71,994	47,420

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 979,255千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度 (平成25年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	854,751	—	△3,393	△3,393
合計		854,751	—	△3,393	△3,393

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	805,820	—	△23,980	△23,980
合計		805,820	—	△23,980	△23,980

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しています。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (注)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
年金資産の額 (千円)	414,218,282	465,229,761
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	459,016,212	497,125,089
差引額 (千円)	△44,797,929	△31,895,327

(注) 前連結会計年度は平成24年3月31日現在、当連結会計年度は平成25年3月31日現在の額となっています。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (%)	1.70	1.69

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
未償却過去勤務債務残高 (千円) (注)	△38,602,692	△49,513,510
前年度からの繰越不足金 (千円)	△3,215,699	—
当年度不足金 (千円)	△2,979,537	—
当年度剰余金 (千円)	—	17,618,182
合計 (千円)	△44,797,929	△31,895,327

(注) 未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価です。

なお、償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は前連結会計年度は平成24年3月31日現在で6年10月、当連結会計年度は平成25年3月31日現在で9年0月です。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△319,324	△287,276
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△319,324	△287,276
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△319,324	△287,276
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△319,324	△287,276

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、前連結会計年度においては7,586,603千円、当連結会計年度においては8,449,726千円です。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1.	72,381	72,449
(2) 利息費用 (千円)	1,897	2,356
(3) 過年度退職給付費用 (千円)	—	—
(4) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3)	74,278	74,806
(5) その他 (千円) (注) 2.	140,843	154,752
(6) 計 (4) + (5)	215,121	229,558

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は、前連結会計年度においては262,193千円、当連結会計年度においては269,781千円です。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
4.0~4.1%	4.0~4.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	223,071千円	248,782千円
連結会社間取引内部利益消去	198,313	192,602
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	138,840	105,088
退職給付費用否認	98,176	115,031
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,815	24,857
未払金	52,715	51,297
減損損失	36,164	36,164
未払社会保険料	29,305	33,700
商品評価損否認	60,794	48,500
繰越欠損金	—	128,383
その他	148,103	190,578
繰延税金資産 小計	1,005,300	1,174,986
評価性引当額	△157,098	△143,244
繰延税金資産 合計	848,202	1,031,742
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△521,982	△512,026
子会社配当可能利益	△1,022,456	△1,835,518
その他	△21,331	△94,797
繰延税金負債 合計	△1,565,770	△2,442,342
繰延税金資産(△負債)の純額	△717,568	△1,410,600

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.5
税効果未認識項目	0.1	△1.8
住民税均等割等	0.4	0.3
子会社税率差異	△9.3	△9.4
のれん償却額	0.7	0.4
税額控除	△2.7	△1.3
在外子会社留保利益	6.8	7.4
その他	△0.8	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	34.4

## 3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成27年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については38.0%から35.6%に変更されます。

なお、これによる影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しています。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っています。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っています。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 海外事業

世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	23,882,457	6,388,210	6,699,523	26,964,262	63,934,453	1,140,980	65,075,433	—	65,075,433
計	23,882,457	6,388,210	6,699,523	26,964,262	63,934,453	1,140,980	65,075,433	—	65,075,433
セグメント利益	3,379,626	182,638	212,807	6,387,289	10,162,361	141,748	10,304,110	△3,217,876	7,086,233
セグメント資産	10,245,735	1,200,233	3,588,461	22,380,308	37,414,739	1,038,518	38,453,258	10,085,564	48,538,822
その他の項目									
減価償却費 (注)7	435,649	31,122	128,877	789,235	1,384,883	53,005	1,437,889	188,268	1,626,158
のれんの償却額	9,812	3,720	—	177,264	190,797	—	190,797	—	190,797
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	244,752	47,368	89,500	1,480,688	1,862,310	27,179	1,889,489	155,887	2,045,377

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	24,451,183	6,599,506	6,721,451	38,540,954	76,313,096	1,151,911	77,465,007	—	77,465,007
計	24,451,183	6,599,506	6,721,451	38,540,954	76,313,096	1,151,911	77,465,007	—	77,465,007
セグメント利益	3,411,850	176,026	212,061	10,172,354	13,972,292	204,390	14,176,682	△3,811,056	10,365,625
セグメント資産	10,372,814	1,214,589	3,497,752	32,418,432	47,503,588	1,085,308	48,588,896	9,366,470	57,955,367
その他の項目									
減価償却費 (注)7	376,917	29,571	108,709	1,094,334	1,609,533	47,067	1,656,600	208,751	1,865,351
のれんの償却額	—	3,720	—	202,231	205,951	—	205,951	—	205,951
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	508,748	23,146	110,573	2,619,325	3,261,794	47,345	3,309,139	266,438	3,575,578

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額は、全て全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれています。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	50,846,719	6,388,210	6,699,523	1,140,980	65,075,433

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	内、中国				
38,152,582	19,355,493	14,112,288	3,668,139	3,899,218	65,075,433

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米その他	合計
	内、中国	内、タイ			
9,879,726	6,004,309	4,132,495	1,731,380	324,103	16,208,139

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	13,885,368	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	62,992,138	6,599,506	6,721,451	1,151,911	77,465,007

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
		内、中国			
38,972,896	28,542,944	22,417,685	5,418,672	4,530,494	77,465,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米その他	合計
		内、中国	内、タイ		
9,996,730	8,660,748	6,325,787	1,973,820	365,984	19,023,463

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	14,435,696	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外事業	計			
当期償却額	9,812	3,720	—	177,264	190,797	—	—	190,797
当期末残高	—	10,230	—	541,342	551,572	—	—	551,572

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外事業	計			
当期償却額	—	3,720	—	202,231	205,951	—	—	205,951
当期末残高	—	6,510	—	434,598	441,108	—	—	441,108

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	791円26銭	977円49銭
1株当たり当期純利益	114円27銭	174円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益 (千円)	4,573,793	6,985,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,573,793	6,985,670
期中平均株式数 (株)	40,027,582	40,026,022

3. 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,389,610	395,212	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	26,327	1,004,953	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,204,365	2,011,503	1.1	平成27年～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 預り営業保証金（注）3.	82,973	82,987	0.8	（注）4.
合計	3,703,276	3,494,656	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	811,503	—	—

3. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,895,717	36,621,704	57,540,354	77,465,007
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,184,695	5,149,438	8,878,765	10,986,848
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,328,126	3,121,285	5,638,353	6,985,670
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.18	77.98	140.86	174.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.18	44.79	62.88	33.66

（注）当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,673,573	3,686,806
受取手形	54,696	61,006
売掛金	※1 6,304,579	※1 6,946,029
商品及び製品	2,772,007	2,766,570
原材料及び貯蔵品	126,115	101,984
前渡金	—	18,284
前払費用	78,387	81,484
繰延税金資産	307,135	296,231
短期貸付金	※1 110,000	※1 340,620
未収入金	135,378	181,267
その他	31,303	28,013
貸倒引当金	△900	△100
流動資産合計	14,592,278	14,508,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,947,650	5,168,865
減価償却累計額	△3,511,124	△3,626,309
建物（純額）	1,436,526	1,542,555
構築物	528,886	537,789
減価償却累計額	△479,040	△486,551
構築物（純額）	49,846	51,237
機械及び装置	1,568,212	1,525,169
減価償却累計額	△1,424,529	△1,412,981
機械及び装置（純額）	143,682	112,188
車両運搬具	46,024	44,284
減価償却累計額	△43,695	△43,344
車両運搬具（純額）	2,328	939
工具、器具及び備品	2,738,805	2,774,972
減価償却累計額	△2,521,682	△2,507,938
工具、器具及び備品（純額）	217,122	267,034
土地	3,315,587	3,571,217
建設仮勘定	—	15,190
有形固定資産合計	5,165,094	5,560,363
無形固定資産		
商標権	2,097	827
ソフトウェア	220,167	277,544
電話加入権	7,659	7,659
その他	3,488	2,832
無形固定資産合計	233,412	288,864



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,089,324	1,097,171
関係会社株式	9,855,657	10,108,882
従業員に対する長期貸付金	275	275
関係会社長期貸付金	1,960,000	530,000
破産更生債権等	53,742	42,937
長期前払費用	9,032	24,093
保険積立金	191,642	162,280
敷金及び保証金	137,767	131,117
その他	16,300	37,180
貸倒引当金	△92,005	△42,386
投資損失引当金	△665,200	△536,800
投資その他の資産合計	12,556,537	11,554,751
固定資産合計	17,955,044	17,403,979
資産合計	32,547,322	31,912,179
負債の部		
流動負債		
支払手形	269,109	276,562
買掛金	※1 2,275,981	※1 2,390,471
短期借入金	※1 2,094,629	※1 1,541,556
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払金	2,692,566	2,546,446
未払費用	315,536	326,679
未払法人税等	430,146	179,692
前受金	5,713	2,678
預り金	41,193	42,487
賞与引当金	384,593	435,363
返品調整引当金	24,000	29,000
設備関係支払手形	34,911	2,499
その他	70,903	2,200
流動負債合計	8,639,284	8,775,636
固定負債		
長期借入金	2,200,000	1,200,000
繰延税金負債	429,737	280,667
役員退職慰労引当金	362,344	294,861
長期末払金	9,424	8,893
資産除去債務	—	35,232
その他	6,000	6,000
固定負債合計	3,007,505	1,825,654
負債合計	11,646,790	10,601,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金	46,638	46,638
資本剰余金合計	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	818,497	802,261
別途積立金	2,020,000	2,020,000
繰越利益剰余金	7,773,079	8,201,468
利益剰余金合計	10,944,332	11,356,485
自己株式	△450,289	△455,960
株主資本合計	20,873,887	21,280,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,644	30,520
評価・換算差額等合計	26,644	30,520
純資産合計	20,900,532	21,310,888
負債純資産合計	32,547,322	31,912,179

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高		
商品売上高	32,208,746	32,844,656
その他の売上高	4,737,282	5,597,292
売上高合計	36,946,028	38,441,948
売上原価		
商品期首たな卸高	3,476,444	2,772,007
当期商品仕入高	※1 19,024,008	※1 20,372,357
合計	22,500,452	23,144,365
他勘定振替高	※2 407,193	※2 412,282
商品期末たな卸高	2,772,007	2,766,570
商品売上原価	19,321,251	19,965,511
商標権使用料	71,946	88,483
商品評価損	44,843	29,210
その他の原価	2,855,083	3,043,330
売上原価合計	22,293,125	23,126,536
売上総利益	14,652,903	15,315,411
返品調整引当金戻入額	33,600	24,000
返品調整引当金繰入額	24,000	29,000
差引売上総利益	14,662,503	15,310,411
販売費及び一般管理費	※3,※4 12,757,192	※3,※4 13,265,319
営業利益	1,905,310	2,045,092
営業外収益		
受取利息	27,589	22,264
受取配当金	※5 1,893,084	※5 1,821,987
業務受託料	70,800	63,600
為替差益	78,166	11,890
その他	94,056	142,869
営業外収益合計	2,163,696	2,062,611
営業外費用		
支払利息	37,205	30,177
売上割引	169,820	177,292
業務受託費用	58,474	54,025
その他	24,033	24,760
営業外費用合計	289,534	286,255
経常利益	3,779,472	3,821,449
特別損失		
固定資産売却損	※6 4	—
固定資産除却損	※7 3,077	※7 3,298
特別損失合計	3,081	3,298
税引前当期純利益	3,776,390	3,818,150
法人税、住民税及び事業税	774,800	804,500
法人税等調整額	6,559	△140,311
法人税等合計	781,359	664,188
当期純利益	2,995,031	3,153,962

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	835,418	2,020,000	6,522,349	9,710,523
当期変動額									
剰余金の配当								△1,761,221	△1,761,221
固定資産圧縮積立金の取崩						△16,920		16,920	—
当期純利益								2,995,031	2,995,031
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16,920	—	1,250,729	1,233,809
当期末残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	818,497	2,020,000	7,773,079	10,944,332

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△448,680	19,641,686	10,073	10,073	19,651,760
当期変動額					
剰余金の配当		△1,761,221			△1,761,221
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,995,031			2,995,031
自己株式の取得	△1,608	△1,608			△1,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,571	16,571	16,571
当期変動額合計	△1,608	1,232,200	16,571	16,571	1,248,772
当期末残高	△450,289	20,873,887	26,644	26,644	20,900,532

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	818,497	2,020,000	7,773,079	10,944,332
当期変動額									
剰余金の配当								△2,741,809	△2,741,809
固定資産圧縮積立金の取崩						△16,236		16,236	—
当期純利益								3,153,962	3,153,962
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16,236	—	428,389	412,152
当期末残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	802,261	2,020,000	8,201,468	11,356,485

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△450,289	20,873,887	26,644	26,644	20,900,532
当期変動額					
剰余金の配当		△2,741,809			△2,741,809
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,153,962			3,153,962
自己株式の取得	△5,671	△5,671			△5,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,875	3,875	3,875
当期変動額合計	△5,671	406,481	3,875	3,875	410,356
当期末残高	△455,960	21,280,368	30,520	30,520	21,310,888

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

#### (3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) 投資損失引当金

子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産		
売掛金	1,711,142千円	2,483,505千円
短期貸付金	110,000	340,620
負債		
買掛金	1,363,032	1,411,562
短期借入金	1,094,629	1,541,556

2 偶発債務

下記のとおり債務の保証を行っています。

前事業年度 (平成25年1月31日)		当事業年度 (平成26年1月31日)	
取引債務に対する保証		取引債務に対する保証	
ピジョンホームプロダクツ(株)	737千円	ピジョンホームプロダクツ(株)	525千円
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.		PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	
U S \$ 296千	26,978	U S \$ 144千	14,871
THAI PIGEON CO., LTD.		THAI PIGEON CO., LTD.	
B A H T 3,764千	42,581	B A H T 4,764千	15,891
U S \$ 10,106千		U S \$ 10千	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.		PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	
B A H T 1,904千	5,845	B A H T 2,334千	7,285
P. T. PIGEON INDONESIA		P. T. PIGEON INDONESIA	
U S \$ 508千	16,211	U S \$ 141千	5,111
銀行借入金に対する保証		銀行借入金に対する保証	
従業員	5,432	従業員	—
LANSINOH LABORATORIES, INC.		LANSINOH LABORATORIES, INC.	
U S \$ 5,000千	455,700	U S \$ 11,450千	1,177,747
		THAI PIGEON CO., LTD.	
		B A H T 770千	2,402
計	553,486	計	1,223,835

外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。

3 輸出手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
輸出手形割引高	34,988千円	32,182千円

## (損益計算書関係)

※1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	8,916,614千円	9,751,843千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
商品廃棄損	22,880千円	24,004千円
販売促進費	312,154	336,956
たな卸資産評価損	44,843	29,210
その他	27,315	22,109
計	407,193	412,282

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度28%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
発送費	1,286,271千円	1,232,760千円
広告宣伝費	869,650	668,935
販売促進費	2,997,367	3,084,529
貸倒引当金繰入額	△162,139	△47,634
給与及び手当	2,347,482	2,317,855
賞与引当金繰入額	242,729	285,759
退職給付費用	221,441	229,885
役員退職慰労引当金繰入額	36,478	51,883
減価償却費	310,248	271,901

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	1,208,175千円	1,338,700千円

※5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
受取配当金	1,874,025千円	1,802,972千円



※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
機械及び装置	4千円	－千円
計	4千円	－千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物	－千円	61千円
機械及び装置	1,888	418
車両運搬具	7	0
工具、器具及び備品	245	2,581
ソフトウェア	928	238
その他	7	－
計	3,077千円	3,298千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	261,696	413	—	262,109
合計	261,696	413	—	262,109

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	262,109	263,543	—	525,652
合計	262,109	263,543	—	525,652

(注) 自己株式の数の増加263,543株は、平成25年8月1日付の株式分割による増加262,654株、単元未満株式の買取りによる増加889株です。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
1年内	5,105	8,347
1年超	—	13,216
合計	5,105	21,563

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,820,517千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,073,742千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金損金算入限度超過額	237,077千円	191,315千円
賞与引当金損金算入限度超過額	147,514	165,481
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	129,139	105,088
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,343	13,845
未払金否認	52,715	51,297
減損損失	36,164	36,164
未払事業税	43,285	31,797
未払社会保険料	19,604	22,819
その他	82,604	71,433
繰延税金資産 小計	776,448	689,243
評価性引当額	△362,313	△143,244
繰延税金資産 合計	414,135	545,999
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△521,982	△512,026
その他有価証券評価差額金	△14,754	△16,900
その他	—	△1,508
繰延税金負債合計	△536,737	△530,435
繰延税金資産(△負債)の純額	△122,602	15,563

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	4.2
税効果未認識項目	0.1	△5.7
住民税均等割	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.4	△17.3
税額控除	△5.1	△3.5
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	17.4

## 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成27年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については38.0%から35.6%に変更されます。

なお、これによる影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	522円15銭	532円43銭
1株当たり当期純利益	74円82銭	78円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(千円)	2,995,031	3,153,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,995,031	3,153,962
期中平均株式数(株)	40,027,582	40,026,022

3. 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定していません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年9月24日開催の取締役会において、平成26年2月1日付で当社の連結子会社であるピジョンウィル株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年2月1日をもって合併を完了いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称 ピジョンウィル株式会社

事業の内容 妊産婦用品・乳幼児用品の販売

② 企業結合日

平成26年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ピジョンウィル株式会社は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

ピジョン株式会社

⑤ その他の取引の概要に関する事項

当社グループとしての妊産婦用品全般に関する販売・マーケティング機能強化およびグループ経営資源の統合による効率的な事業運営を目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	フジモトHD(株)	1,903,312	965,669
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	61,010
		PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	37,400
		MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	14,913
		(株)ボーネルンド	3,900	9,898
		(株)キリン堂	5,000	3,475
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40	2,000
		その他5銘柄	14,074	2,804
計		14,024,256	1,097,171	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,947,650	227,594	6,380	5,168,865	3,626,309	121,504	1,542,555
構築物	528,886	8,903	—	537,789	486,551	7,511	51,237
機械及び装置	1,568,212	—	43,042	1,525,169	1,412,981	29,895	112,188
車両運搬具	46,024	—	1,740	44,284	43,344	1,388	939
工具、器具及び備品	2,738,805	189,504	153,337	2,774,972	2,507,938	133,286	267,034
土地	3,315,587	255,629	—	3,571,217	—	—	3,571,217
建設仮勘定	—	15,190	—	15,190	—	—	15,190
有形固定資産計	13,145,167	696,821	204,500	13,637,489	8,077,125	293,586	5,560,363
無形固定資産							
のれん	16,354	—	16,354	—	—	—	—
商標権	16,283	—	—	16,283	15,455	1,269	827
ソフトウェア	780,424	144,500	380,598	544,325	266,781	86,885	277,544
電話加入権	7,659	—	—	7,659	—	—	7,659
その他	5,435	—	—	5,435	2,602	655	2,832
無形固定資産計	826,157	144,500	396,952	573,704	284,840	88,810	288,864
長期前払費用	25,108	25,954	12,040	39,023	14,929	10,894	24,093

(注) ソフトウェアの当期減少額の主なものは、償却終了によるもの(349,319千円)です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,905	200	2,783	47,834	42,486
賞与引当金	384,593	435,363	384,593	—	435,363
返品調整引当金	24,000	29,000	—	24,000	29,000
役員退職慰労引当金	362,344	51,883	119,366	—	294,861
投資損失引当金	665,200	—	94,619	33,780	536,800

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(1,200千円)及び長期貸付金、破産更生債権等の回収による戻入額(46,634千円)です。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替戻入額です。

3. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、取り崩しによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	717
銀行預金	
当座預金	3,479,916
普通預金	191,936
別段預金	1,833
小計	3,673,686
郵便振替貯金	12,403
合計	3,686,806

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日進医療器(株)	60,828
サンコー薬品(株)	177
合計	61,006

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年2月	24,305
3月	15,985
4月	20,715
合計	61,006

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップ(株)	1,681,627
PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.	1,209,280
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.	533,384
日本トイザラス(株)	315,224
川本産業(株)	297,087
ビジョンタヒラ(株)	223,516
その他	2,685,909
合計	6,946,029

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,304,579	39,935,768	39,294,318	6,946,029	85.0	60.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	2,247,224
育児関連用品	
介護関連用品	519,346
合計	2,766,570



## 5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
シリコン製素材	15,481
板紙	9,660
ポリカーボネート製素材	6,390
ポリプロピレン製素材	10,935
その他	9,571
小計	52,039
貯蔵品	
販促物	37,882
その他	12,062
小計	49,945
合計	101,984

## 6) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	1,373,184
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	1,229,153
ピジョンタヒラ(株)	1,084,558
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	895,363
その他	3,528,683
合計	10,108,882

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ア・プラン㈱	60,434
㈱シキナミ	59,331
中島ポリエチレン工業㈱	52,333
トーアテック㈱	48,881
㈱三協	15,955
その他	39,625
合計	276,562

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年2月	83,462
3月	78,584
4月	70,698
5月	43,816
合計	276,562

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ビジョンホームプロダクツ㈱	570,645
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	341,755
PHP兵庫㈱	195,677
PHP茨城㈱	169,681
大日本印刷㈱	154,203
その他	958,507
合計	2,390,471

3) 未払金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,226,392
ピップ(株)	115,679
(株)アサツー ディ・ケイ	108,090
川本産業(株)	46,718
鈴与(株)	28,596
その他	1,020,968
合計	2,546,446

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する未払金は、「一括信託システム」を導入したことによるものです。

4) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トーアテック(株)	1,260
光洋紙器(株)	1,239
合計	2,499

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年2月	1,260
4月	1,239
合計	2,499

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 <a href="http://www.pigeon.co.jp/">http://www.pigeon.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）平成25年4月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年4月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月7日 関東財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月6日 関東財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）平成25年12月6日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年4月30日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

平成25年9月24日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書です。

平成26年3月10日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピジョン株式会社の平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ピジョン株式会社が平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. X B R Lデータは監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年4月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。